

中期経営計画 2022年度～2023年度

株式会社 NHKメディアホールディングス

経営計画

NHKメディアホールディングス

経営理念

公共メディアNHKを支え、傘下子会社を通して国民に安全・安心と信頼できる情報・豊かなコンテンツを届け、社会に貢献します。

経営方針

1. 傘下子会社に対するガバナンスを強化し、スリムで強靱な体制を整え、NHK 業務の効率的な運営を推進します。
2. 傘下子会社を通して、信頼できる情報の発信強化と公共メディアの新たな価値の創出に取り組みます。
3. 経営資源を一括管理・再配置することで、NHKが強化する分野を支援します。

NHKは、中期経営計画(2021—2023年度)に基づき、既存業務の抜本的な見直しと支出削減を行い、スリムで強靱な「新しいNHKらしさ」を追求する改革を進めています。そして2023年度には、衛星波の1波削減と受信料の値下げを実施する計画です。

NHKの関連事業持株会社であるNHKメディアホールディングスは、番組やニュースなどのコンテンツ制作でNHKの放送を支えてきたNHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、NHKプロモーション、NHKアートの5社を100%子会社として傘下に置き、統一的な経営理念の元でスリムで強靱な体制の構築を進めます。グループ全体の事業規模の縮小が見込まれる中で、傘下子会社全体の事業や要員規模の計画策定と、管理間接部門の集約や重複業務の整理などを行います。

受信料の価値の最大化を図るために傘下子会社と一体となって、以下の3つの重点項目に取り組みます。

- | | | |
|------|---|-------------------------------|
| 重点項目 | 1 | 変化に強いスリムで強靱な経営 |
| | 2 | 信頼できる情報の発信と公共メディアの新たな価値創出への貢献 |
| | 3 | ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の推進 |

1 変化に強いスリムで強靱な経営

傘下子会社の構造改革とスリム化を進めます。経営資源を放送・サービスに集中させるNHKの経営方針に合わせ、傘下子会社の業務・要員の合理化計画を作成、スリムで強靱な業務体制を確立します。

- 傘下子会社のスリム化を進めるため重複業務を精査し、事業の協働や統合、組織の在り方の見直し、管理間接部門の集約などの構造改革を進めます。
- 次期ERPの導入に向けて業務の標準化や規程類の統一化を進めます。AIも積極的に活用し、業務の効率化と経営管理の高度化に取り組みます。
- 経営資源の集中管理や経営指導により、環境変化に対応した子会社の経営安定化をはかり、強靱な業務体制を確立します。

2 信頼できる情報の発信と公共メディアの新たな価値創出への貢献

安全・安心を支える信頼できる情報の発信、暮らしを豊かにするコンテンツの制作が、より効果的に行えるよう傘下子会社の専門性とノウハウを結集させ、NHKの使命達成に貢献します。また、新たな価値を創造する強靱な企業集団への改革を推進していきます。

- 豪雨や地震などの大規模災害や感染症の流行など、様々な脅威から国民の命と暮らしを守るため子会社の専門性を高め、NHKの信頼できる情報発信の強化に貢献します。
- 放送と通信の融合が進む中で、新たな価値の創出に取り組むとともに、NHKの放送をだれもが分かりやすく視聴できるよう、手話や字幕放送、2か国語放送などユニバーサル・サービスの拡充を促進します。
- 新たな業務に迅速に対応できるよう傘下子会社の人材育成を推進します。マネジメント層も含めた会社間での人材交流やリスキリングなどの研修を行い、人材のマルチスキル化に取り組みます。

3 ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の推進

傘下子会社のDX化を推進し、多彩な人材がより創造性を発揮できるようリモートワーク環境の高度化を進めます。また、NHKの経営方針を浸透させてガバナンスを強化し、適切なグループ運営に努めます。

- 先進的なスマートワーク職場をめざし、コンテンツ制作のリモートワーク環境を整え、作り方改革と効率化を促進します。また、深刻化するITリスクに対し、セキュリティ対策の高度化を進めます。
- 傘下子会社とともに持続可能な社会の実現に努めていきます。SDGsの考えを業務のあらゆる段階で取り入れ、事業を推進します。
- 傘下子会社の内部監査機能を集約し内部統制のレベルアップを図ります。また、関連団体運営基準等を厳格に運用し、コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化に取り組みます。

	2022年度	2023年度
収入(売上)	112	2,031
支出	277	660
営業利益	▲165	1,371

(百万円)